

令和6年度和光市男女共同参画推進審議会答申（案）

令和5年度和光市男女共同参画年次報告書における事業の実施状況について次のとおり提言します。

- 1 P23、図表34の「市職員の状況」については、対象が一般職員（正規職員）となっているが、実際は、会計年度任用職員（非正規職員）の割合が増えてきている状況があるため、実際の状況に合わせた分析を行う必要がある。そのため、会計年度任用職員も含めた数値を把握し、年次報告書の図表として示すことについて検討すること。
- 2 P64、基本目標3方針2「職場環境の整備促進」の指標である「市男性職員における育児休業所得率の割合」については、令和5年度は、66.7%であり、増加してきているものの、育児休業を取得していない職員がいることから、その職員に対し、取得しなかった理由のアンケートなどをとり、課題を整理し、さらなる増加を目指すこと。
- 3 審議会の男女比率については、大きな偏りがある審議会があるため、議題にするテーマを参加しやすい内容とするなど、性別にかかわらず、関心をもってもらえるような会議運営について検討すること。
- 4 P30、事業の実施状況評価の配慮度評価のうち、「2. 事業の対象となる人々及びその現状を男女別に把握したか」について、男女別に把握できない場合や把握する必要がない事業については、対象外として評価することが適正な評価になると思われるため、評価方法について検討すること。